

令和6年度事業活動の概況

令和6年度は任期満了に伴う役員改選があり、令和4年度に発足した執行体制の第2期目を迎えた。前期から議論を重ねてきた魅力ある協会づくりについて、新しく着任された理事や支部長と改めて共有し、今後の具体的なビジョンや未来像を示すべく、意見や課題のさらなる整理を進めてきた。

事業計画に則り遂行した令和6年度の活動の概況と詳細（後掲）を報告する。

【資格認定事業】

医業経営コンサルタント一次試験は、前年度に引き続き全国7会場で実施した。また、令和5年度における決定を受け、記述式小論文が廃止された。

医業経営管理能力検定は、例年とおり12月に指定校4大学において実施された。毎年度初めには、所管する部会に指定校関係者に参加いただき、意見交換等も実施している。

【講座・セミナーによる人材育成事業】

継続研修事業では、コロナ禍の影響もあり開催が見送られていた国内視察研修が、4年振りに実施された。

支部研修においては、前年度よりもさらに多くの支部が対面方式での研修を開催した。今後、さらなる人的交流の活性化が期待される。

一方、一般公開医業経営実務講座及び継続研修のいずれにおいても、動画配信研修の受講数が多く、個人研修定額制サービスでは、新規動画教材の提供を継続的に行うように努めている。

また、大学院との連携事業では、特別入試の公募において、継続的に会員を推薦している。

【学会・研究会による人材育成事業】

10月に、第28回日本医業経営コンサルタント学会新潟大会を2日間に渡る対面形式で実施した。新潟県の医療に関する演題を多く含むプログラム構成で、現場で活躍されている方を演者に招き、盛会となった。また、学会運営の改善等のため、今大会と次大会の実行委員等が集まり意見交換を行う場が設けられ、次大会へ向けた有益な情報が共有された。

外部学会等では、当協会企画の講演やブース出展が前年度よりもさらに増加し、協会の周知活動を推進した。

【調査研究・提言活動事業】

継続事業として、歯科経営、税制、情報活用、在宅医療・介護事業経営の各専門分科会において、会員のコンサルティング活動の支援となるべく調査研究を行った。

各専門分科会では、歯科経営指標の経年分析、医療機関等における税制の在り方に関する提言発表、医療情報学連合大会における共同企画セッションやコンペティションの実施、介護事業経営に関するディスカッションセミナー等、様々な活動を行った。

【相談・助言事業】

医療勤改支援室では、各支部の活動支援のための医療勤務環境改善支援に関する情報提供や、医業経営アドバイザーに向けた研修会を実施するとともに、医療機関の訪問支援等を継続的に行っている。

医業承継支援室では、引き続き、持分なし医療法人移行相談窓口業務の質の向上、維持、相談窓口の普及に努めている。

【共通事業】

機関誌 JAHMC については、会員や読者のニーズに合った記事制作のために、支部広報連絡会議による調査なども踏まえ、編集会議が主体となって企画構成・編集を行っている。また広報委員会では、社会的動向も鑑みた機関誌 JAHMC の電子化推進や、会員企業名印字サービスによる活用方法の拡大などについて実施に向けた準備を進めている。

医業承継支援室では、他の専門分野の医業経営コンサルタントと連携できる体制の構築を目的に、全国3会場にてグループワーク研修会を開催した。

コンサルプラス推進室では、周知活動として学会新潟大会でブース出展を行ったほか、オンライン交流会を開催し、多くの会員が参加した。

【共益事業等】

総務委員会では、引き続き当協会の規程等の整理や見直しへの取り組みや、2度目となる税額控除対象法人の認定申請を行った。また、日本医業経営コンサルタント学会新潟大会での賛助会員懇談会の開催や、令和6年1月に発生した能登半島地震に伴う会費減免申請について対応した。さらに、前年度より継続して協会のシステム基盤等について検討し、支部等と調整して対応した。

3月に開催した全国支部長会では、トーキングサークル形式により、全支部長が支部活動の現状や課題について発表した。

財務委員会では、令和6年度より実施されることとなった個別申請予算への交付申請内容について、会員増強や協会の認知度向上の観点から慎重に審査を行い対応した。運用において寄せられた意見についても検討し、令和7年度に向け、個別申請予算取扱要項の修正版を作成した。

国際委員会では、次回の海外視察研修の訪問国が決定したことにより、事前の情報共有の場とすべくセミナーを2回開催した。

以上

(公益目的事業)

I 資格認定事業

1 医業経営コンサルタントの資格認定（医業経営コンサルタント資格認定審査会）

良質の医療、介護等を不特定多数の者に提供するためには、健全な経営が不可欠である。そのためには診療所・病院、介護施設等の現状分析・改善提案・実施支援・顧問活動の業務を担える職業専門家を育成する必要があるため、講義形式の指定講座及び試験（筆記試験、論文試験）を実施し、合格した者に「医業経営コンサルタント」の資格を認定する事業を実施する。

事業計画	主な行動指針	事業結果																								
医業経営コンサルタントの資格認定事業の概要	<p>①指定講座</p> <ul style="list-style-type: none">・テキスト・eラーニングによる受講（自宅学習）とする。・テキスト・eラーニングによる受講を一次試験の受験資格とする。・受講料は、テキスト・eラーニングによる受講で50,000円とする。・再受験者（過去2年間の指定講座履修者）が最新の指定講座eラーニングを希望した場合、5,000円（テキスト・eラーニング配信データ代）で販売し、指定講座履修の有効期限は延長されない取扱いとする。・医業経営管理能力検定合格者には指定講座テキスト・配信データを1回に限り無償提供する。 <p>②一次試験（多肢選択マークシート方式）</p> <ul style="list-style-type: none">・会場：札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、岡山、福岡、計7か所での実施とする。・試験日時： 令和6年8月24日（土） 13:00～16:40 全国一斉に実施	<p>①指定講座受講者 213名 〔指定講座実施状況〕 令和6年4月9日（火） ～11日（木）</p> <table border="1"><thead><tr><th>区分</th><th>受講者数</th></tr></thead><tbody><tr><td>収録講義（東京）</td><td>9名</td></tr><tr><td>eラーニング 自宅学習</td><td>197名</td></tr><tr><td>医業経営管理能力検定合格特典による受講</td><td>7名</td></tr><tr><td>計</td><td>213名</td></tr></tbody></table> <p>・指定講座・一次試験テキスト及び試験問題の網羅性を高めるとともに、講師への依頼内容をより明確にするため、「指定講座・一次試験テキストおよび一次試験問題（マークシート）検証小委員会」において検討した。</p> <p>②一次試験出願者 217名 〔一次試験実施状況〕</p> <table border="1"><thead><tr><th>会場</th><th>出願者数</th></tr></thead><tbody><tr><td>札幌</td><td>14名</td></tr><tr><td>仙台</td><td>8名</td></tr><tr><td>東京</td><td>100名</td></tr><tr><td>名古屋</td><td>17名</td></tr><tr><td>大阪</td><td>36名</td></tr><tr><td>岡山</td><td>18名</td></tr></tbody></table>	区分	受講者数	収録講義（東京）	9名	eラーニング 自宅学習	197名	医業経営管理能力検定合格特典による受講	7名	計	213名	会場	出願者数	札幌	14名	仙台	8名	東京	100名	名古屋	17名	大阪	36名	岡山	18名
区分	受講者数																									
収録講義（東京）	9名																									
eラーニング 自宅学習	197名																									
医業経営管理能力検定合格特典による受講	7名																									
計	213名																									
会場	出願者数																									
札幌	14名																									
仙台	8名																									
東京	100名																									
名古屋	17名																									
大阪	36名																									
岡山	18名																									

・合否判定後、協会ホームページ及び機関誌 JAHMC において、一次試験合格者として氏名を公表する。また、合格者の事業所所在地（都道府県単位）の支部から、協会の活動内容等について連絡できるよう支部に情報を提供する（対象者：一次試験合格者のうち、文書にて承諾すると回答した者）。

③二次試験（論文式）

・論文提出
 令和6年7月16日（火）
 締切
 令和7年1月14日（火）
 締切

・合否判定後、協会ホームページ及び機関誌 JAHMC において、二次試験合格者として氏名を公表する。また、合格者の事業所所在地（都道府県単位）の支部から、協会の活動内容等について連絡できるよう支部に情報を提供する（対象者：二次試験合格者のうち、文書にて承諾すると回答した者）。

④医業経営コンサルタント試験の受験者層に対し、出題問題例に触れる機会を提供することで受験への不安感を軽減し、受験意欲の向上を促すため、一次試験問題に関する参考書籍を出版する。

福岡	24名
計	217名

〔一次試験結果〕

受験	合格	不合格	合格率
186名	145名	41名	78.0%

・従来「試験Ⅰ」としていた記述式小論文は廃止した。

③二次試験（論文）提出のための指導実施状況

令和6年6月11日（火）：
 申込者2名
 令和6年12月3日（火）・4日（水）：申込者7名

〔二次試験審査結果〕

提出	審査数	合格数	合格率
R6年7月	23名	19名	82.6%
R7年1月	111名	91名	82.0%
合計	134名	110名	82.1%

・二次試験論文のうち、審査対象外とした数

令和7年1月提出分：1名

④「医業経営コンサルタント一次試験 精選過去問題集」（令和3年6月発行）を販売した。

2 医業経営管理能力検定（教育研修委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>大学生等が、医療機関や医療関連企業等において飛躍の場を広げるために、医療介護福祉施設における経営管理の基礎知識を体系的に習得し、医療・保健・介護・福祉の健全な発展に寄与する、幅広い教養を身に付けた人材の育成を目的として実施する。さらに、認定登録 医業経営コンサルタントの取得に必要な資質を備えた、将来を担う人材養成を図る。</p>	<p>認定している指定校において医業経営管理能力検定試験を実施するほか、検定普及のための方策等を検討する。</p>	<p>指定校 4 大学において、令和 6 年 12 月 7 日（土）に検定を実施した。受験者合計 49 名、内 32 名合格（合格率 65.3%）。</p> <p>〔指定校一覧〕</p> <p>広島国際大学（広島県） 川崎医療福祉大学（岡山県） 日本福祉大学（愛知県） 東京医療保健大学（東京都）</p> <p>公益研修部会 医業経営管理能力検定において、今後の医業経営管理能力検定のあり方について検討を行った。</p>

Ⅱ 講座・セミナーによる人材育成事業

1 継続研修（教育研修委員会）

病医院、介護施設等の経営及び運営に関する知識のみでなく、医療法をはじめとする医療関連法規や医療保険制度等についての幅広い知識が必要である。また、少子高齢社会における医療・介護等を取り巻く環境の変化は著しく、日々の研鑽による医業経営コンサルタントの資質の涵養と職務能力の向上のための継続研修事業を実施する。

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 研修内容の充実を図ると共に、本部・支部を含めた研修全体の新たな価値創造を推進する。</p>	<p>①「継続研修実施にあたっての運用方針」に則り、継続研修事業を遂行する。</p> <p>②会員がハード、ソフト、メタ各ステージの研修を少なくとも2～3年をかけて受講できる配分で各講座の実施・提供を図る。</p> <p>③コンサルティング業務に活用できる実用的な研修の充実を図る。</p> <p>④会員の受講機会及び履修時間の加算機会を増強することにより、登録更新を促進する。</p> <p>⑤研修に関する情報提供を行う。</p>	<p>①「令和6年度 継続研修実施にあたっての運用方針」を会員、支部及び認定継続研修団体に提示した。個人研修定額制サービスの運用を継続し、Web形式の研修システムの拡充に努めた。</p> <p>②個人研修定額制サービスの教材提供に重点を置き、35時間分の個人研修教材に係る講義収録を行い提供した。</p> <p>③メタステージとして、少人数制短期集中型の応用実務研修を実施した。</p> <p>④他の常任委員会において企画された研修及び履修認定学会等を履修時間対象として承認した。</p> <p>⑤ホームページ、メールマガジン、Facebook、機関誌 J A HMC 等を活用し、研修情報の提供に努めた。</p>
<p>(2) 継続研修体系に基づいた講師の選定、育成、講座の構築を図る。</p>	<p>研修講師の確保を図る。</p>	<p>様々な分野から講師を選定し、研修の充実を図り、会員にとって有益な研修の提供に努めた。</p>
<p>(3) 継続研修事業を推進する。</p> <p>①継続研修体系の見直しを目</p>	<p>教育研修委員会において、継</p>	<p>現在のカリキュラムと提供する</p>

<p>的とし、さらなる検討を深める。</p> <p>②継続研修体系に則り、継続研修を充実する。</p>	<p>続研修体系の見直しを図り、周知を図る。</p> <p>当協会の資格制度や組織のあり方等について進められている検討状況に則し、会員のニーズ及び現況に見合う内容とすべく、研修事業の円滑な運営に努める。</p> <p>①新入会員研修（東京、Web）</p> <p>②集中研修（東京、Web）</p> <p>③継続研修（Web）</p> <p>④国内視察研修</p>	<p>研修内容の照合に基づいた企画検討により、国際関連など新たな分野の研修を実施した。</p> <p>① 4時間</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地参加：16名 令和6年4月26日（金） ・Web配信参加：65名（配信期間：令和6年6月6日（木）～令和7年3月31日（月）） <p>②各日6時間</p> <p>現地及びWebで参加ができる双方向のグループワーク研修を開催した。本研修は支部ビデオ研修・個人研修定額制サービスの教材として提供した。</p> <p>令和6年8月28日（水）： 現地7名、Web33名</p> <p>令和6年8月29日（木）： 現地4名、Web28名</p> <p>令和6年8月30日（金）： 現地5名、Web35名</p> <p>③ 2時間</p> <p>BCM・BCPに関するテーマで医業経営セミナーを開催した。</p> <p>令和7年2月20日（木）： 現地6名、Web55名</p> <p>④2.5時間</p> <p>令和6年12月18日（水）：25名 視察先：福岡県済生会福岡総合病院</p>
---	--	---

<p>③ I Tの活用を深め、個人研修をはじめとする Web 配信型研修の充実を図り、全国の会員の更なる利便性及び負担軽減を推進し、継続研修の受講機会の拡大に努める。</p> <p>④ 支部及び複数支部合同・賛助会員共催の継続研修事業を推進する。</p> <p>⑤ より多くの会員の研修参加を促すための効果的な方策を図る。</p> <p>⑥ 継続研修の一部を、医業経営セミナーとして一般にも公</p>	<p>⑤ 他の常任委員会が企画する研修を含め、特定のテーマに沿った研修の実施を承認し、促進する。</p> <p>⑥ 会員のニーズに基づく応用実務研修(メタステージ)のカリキュラムを検討し、実施する。</p> <p>会員が、時間・場所を制約されずに受講できる機会を増やすため、動画配信による個人研修教材の増加を図る。</p> <p>集中研修の講座を収録し、D V D・データとして各支部に頒布することにより、集合研修形式で支部ビデオ研修が実施され、支部会員の受講機会を増加するとともに、支部における研修実施の負担を軽減する。</p> <p>引き続き、受講しやすい環境を整備する。</p> <p>医業経営セミナーを開催し、当協会会員だけではなく、一般</p>	<p>⑤ 国際委員会が企画した「医業経営セミナー」2件(東京/各2時間)ならびに、広報委員会が企画した CareShowJapan2025、スマートライフ+サミット 2025 における出展・セミナー(東京/各2時間)を承認した。</p> <p>⑥ 応用実務研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 組織の問題解決ファシリテーション専修コース (20 時間) 令和6年12月13日(金) ～14日(日)(東京):6名 ・ 病院経営改善のための部門別損益分析と戦略策定コース (20 時間) 令和6年2月7日(金) ～9日(日)(東京):11名 <p>個人研修定額制サービスの利用者数:870名</p> <p>個人研修定額制サービスの年間再生数:20,730回</p> <p>個別販売動画配信教材の年間受講件数:286件</p> <p>支部ビデオ研修の他、ライブ配信セミナーによる支部の継続研修実施の支援を行った。</p> <p>ライブ配信、オンデマンド配信の研修コンテンツを充実させ、受講料及び利便性の向上に努めた。</p> <p>ライブ配信に加えて、オンデマンドでの配信にも対応することで</p>
--	---	--

開し、医業経営に係る情報や知識の普及を推進する。	にも周知を図る。 医業経営に関する啓発活動として開催し、当協会の認知度向上を目指す。	視聴機会を広げ、医業経営に関する情報の周知拡大に努めた。 本部主催のセミナーにおいて、適時性の高いテーマを取り上げるとともに、支部研修においても一般公開を実施した。
--------------------------	---	---

2 支部主催研修及び支部合同研修（地区協議会）

支部主催研修及び支部合同研修の開催を推進する。

地方の特性を活かして、独自の視点から医療、介護等に関する社会動向の考察や医業経営に関する知識の普及を推進する。

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>【支部・地区協議会事業計画】</p> <p>(1) より良い地域社会の発展に貢献するため、会員及び地域の医療・保健・介護・福祉に携わる関係者を対象とした医業経営セミナーを実施する。</p> <p>(2) 医業経営コンサルタントの水準の確保と資質の向上を図るため、継続研修・ビデオ研修・国内視察研修等を実施する。</p>	<p>医業経営コンサルタントの水準の確保と資質の向上を図る。</p> <p>より良い地域社会の発展に貢献するため、地域の医療・保健・介護・福祉に係わる関係者を対象とした医業経営セミナーを実施する。</p>	<p>① 6支部が、延 34 時間の支部ビデオ研修を実施した。</p> <p>② 34 支部が、延 197 時間の支部通常研修を実施した。</p>

3 一般公開医業経営実務講座（教育研修委員会）

医業経営の仕組み、収益管理、組織管理、患者管理、財務管理から、物品管理、環境管理、情報管理まで体系的に、医業経営コンサルタントを中心とした講師から実践的な知識を学ぶことのできる本講座を、継続して開催する。さらに多くの関係者に広められる効果的な周知を図る。

また、全 12 回の講座を受講した者が、医業経営コンサルタントへの道を志し、医業経営の健全化・安定化を図る人材となることを目指す。

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 目的</p> <p>当協会令和 6 年度基本方針第 3 項に定める医業経営の教育研修事業を行い医療・保健・介護・福祉に関連する人材の育成を図ること、</p>	<p>医療機関等に勤務する者及び当協会会員の医業経営実務に係る知識の修得の場とする。</p>	<p>医療の質の向上と効率化を促進するため、医療機関等の幅広い職種の関係者が学べる場とし、さらには「認定登録 医業経営コンサルタント」資格取得の機会を広げた。</p>

<p>また公益社団法人の公益目的事業を維持するために実施する。</p> <p>(2)対象 事務部門、看護部門、メディカルの方など、医療機関に勤務されている方、医療機関に関わっており、医療経営に興味のある方などを対象とする。</p> <p>(3)日程 令和6年10月より12回(毎月土曜日)、1講座2時間を1日3講座にわたり実施する。</p>	<p>受講対象者に合致したカリキュラムを策定、講師の選定を行い、場所・時間を限定せずに自宅等で受講できるようライブ配信、オンデマンド配信サービスを提供する。</p> <p>第13期(令和6年10月開講)は、第12期の実績を踏まえ、内容の見直しを適宜実施する。</p>	<p>実施結果</p> <ul style="list-style-type: none"> 第12期 令和6年4月～令和6年9月 参加者実数：43名 (同一人の重複を数えない) 延受講講座数：560講座 (修了証発行講座数) 第13期 令和6年10月～令和7年3月 参加者実数：45名 (同一人の重複を数えない) 延受講講座数：463講座 (修了証発行講座数) <p>令和6年度 全12回36講座を修了した受講者数：20名</p>
--	---	--

4 大学院との連携（教育研修委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>産業能率大学大学院との互恵関係によって、マネジメントの思想と理念をきわめ、これを実践の場に移し、組織や社会の発展に貢献する人材を育成する機能の強化を図るため、公募推薦等について実施する。</p>	<p>大学院の推薦枠について検討し、受講者を募るために周知し、応募者の選考を行う。</p>	<p>大学院特別入試の公募推薦、選抜・選考要領の検討を行った。</p> <p>公募推薦の選抜・選考要領に基づき令和7年度の選抜・選考審査を行い、推薦者1名を確定し、大学院へ推薦書を提出した。</p> <p>次年度の周知について検討し、大学院修了者を対象とした座談会を開催し、その内容を機関誌 J A HMC の記事とし、会員に周知した。</p>

Ⅲ 学会・研究会による人材育成事業

1 日本医業経営コンサルタント学会（学会・学術委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 第 28 回日本医業経営コンサルタント学会新潟大会について、企画・運営・演題審査等を行う。企画・運営にあたり、開催地区に実行委員会を設置する。</p> <p>・日時: 令和 6 年 10 月 10 日 (木) ~ 11 日 (金)</p> <p>・会場: 朱鷺メッセ (懇親会: ホテル日航新潟)</p> <p>・テーマ: 未来の医療・介護へ、新潟からの発信 ー待ったなし! 地域包括ケアシステムと医業経営改革ー</p>	<p>第 28 回日本医業経営コンサルタント学会新潟大会を開催する。</p>	<p>第 28 回日本医業経営コンサルタント学会新潟大会を開催した。(詳細は [別記] のとおり)</p>
<p>(2) 日本医業経営コンサルタント学会の将来のあり方についての報告書を活用した学会運営を検討する。</p> <p>① 開催地区の支部と自治体及び医療関連団体との連携強化</p> <p>② 予算の適正化</p> <p>③ 学会・学術委員の各大会実行委員会における役割分担の明確化</p>	<p>日本医業経営コンサルタント学会の将来のあり方を活用した学会運営を検討する。</p>	<p>日本医業経営コンサルタント学会のあり方を活用した学会運営について継続的に審議を行った。また、学会参加者向けアンケートを実施するとともに、学会終了後に今大会と次大会の実行委員、学会・学術委員が集まる場を設け、評価や改善策を共有し、改善のための検討を行った。</p>

[別記]

*認定登録 医業経営コンサルタント

< 第 28 回日本医業経営コンサルタント学会新潟大会 >

会場開催: 令和 6 年 10 月 10 日 (木) ~ 11 日 (金)

会場: 朱鷺メッセ 新潟コンベンションセンター

テーマ: 未来の医療・介護へ、新潟からの発信ー待ったなし! 地域包括ケアシステムと医業経営改革ー

参加者数: 623 名 (会員 493 名、一般 130 名)

・特別講演

「日本の医療・介護のこれから

～2024年度診療報酬改定への対応と地域包括ケアシステムのあるべき姿とは～」

座長：江部 誠一 氏* (学会長)

演者：松本 吉郎 氏 (公益社団法人日本医師会 会長)

・シンポジウム1

「新潟県の病院再編の現状と今後の方向性」

座長：笹川 正子 氏* (副学会長)

演者：中村 洋心 氏 (新潟県福祉保健部長)

パネルディスカッションコメンテーター：伊原 英一 氏* (実行委員)

・シンポジウム2

「中山間地における地域包括ケアシステム進化への挑戦と展望」

座長：杉本 俊夫 氏* (実行委員長)

演者：山崎 理 氏 (新潟県十日町地域振興局健康福祉部 医監 (十日町保健所長) /

新潟県上越地域振興局健康福祉部 医監 (上越保健所長))

菖蒲川 由郷 氏 (新潟大学大学院医歯学総合研究科十日町いきいきエイジング講座 特任教授 /

(一社) 妻有地域メディカル&ケアネットワーク 理事)

松村 実 氏 (社会福祉法人十日町福祉会 常務理事 /

(一社) 妻有地域メディカル&ケアネットワーク 理事)

三浦 雅彦 氏 ((一社) 長岡市薬剤師会 副会長 /

株式会社スギモトコーポレーション 取締役薬局統括)

パネルディスカッションコメンテーター：吉嶺 文俊 氏 (新潟県立十日町病院 院長 /

(一社) 妻有地域メディカル&ケアネットワーク 理事)

・医療・介護現場からの発表

「AIを利用した医用画像診断の現状・未来」

座長：山際 貴雄 氏* (実行委員)

演者：笠井 聡 氏 (新潟医療福祉大学医療技術学部 教授)

「地域創生と医業経営」

座長：伊原 英一 氏* (実行委員)

演者：堀籠 崇 氏 (新潟大学創生学部 准教授)

「新潟県の訪問看護の現状と新潟県訪問看護総合支援センターの役割」

座長：関根 貴代美 氏* (副学会長)

演者：今出 晶代 氏 (公益社団法人新潟県看護協会訪問看護推進課 課長)

「中山間地の遠隔診療の現状と課題」

座長：丸山 克己 氏*（実行委員）

演者：上村 宏 氏*（株式会社太陽サポート 代表取締役社長／当協会新潟県支部）

・市民公開講座

「毎日元気！一生成長する脳の使い方」

座長：相田 哲 氏*（副実行委員長）

演者：加藤 俊徳 氏（医師／加藤プラチナクリニック 院長）

2 外部学会活動（学会・学術委員会、広報委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
(1) 日本病院学会、全日本病院学会、日本医療福祉設備学会等の医療関連団体の学会に参加し、講演等を行うことで積極的に関係団体との連携を図る。また、継続研修として履修認定している学会との連携について検討する。	日本病院学会、全日本病院学会などの医療関連団体の学会に参加し、講演等を行う。	詳細は [別記] のとおり
(2) 国際モダンホスピタルショウ等に参加し、良質な講演等を実施することで積極的に協会事業を周知させ、有効と考えられる各種関連団体との連携を強化する。	国際モダンホスピタルショウ、スマートライフ+サミット2025、Care Show Japan において、ブースの出展・セミナーを行う。	詳細は [別記] のとおり

[別記]

*認定登録 医業経営コンサルタント

<第74回日本病院学会>

日時：令和6年7月5日(金)

会場：三重県総合文化センター（三重県）

「激動と変革の医療界を如何に生き残るか 2024年度診療報酬改定のポイントと病院の経営対応」

【116名】

座長：木村 則広 氏*（当協会学会・学術委員会 委員／当協会愛知県支部 支部長）

演者：中林 梓 氏*（株式会社A S K 梓診療報酬研究所 所長）

<第65回全日本病院学会 in 京都>

日時：令和6年9月28日（土）

会場：国立京都国際会館（京都府）

「ビジョンを実現する組織マネジメントノウハウ 自院の役割・機能の実現に向けて」【189名】

座長：宮本 和則 氏*（当協会学会・学術委員会 委員）

演者：橋本 竜也 氏*（株式会社日本経営 代表取締役社長）

<第53回日本医療福祉設備学会>

日時：令和6年11月30日（土）

会場：一ツ橋講堂（東京都）

「がんに影響を受けた方々への無料相談所、イギリスのマギーズセンターの建築環境
～創造性ある建築環境は来訪者を元気付け癒す～」【55名】

座長：中田 康将 氏*（副学会長・一般社団法人日本医療福祉設備協会 理事）

演者：佐藤 由巳子 氏*（当協会副会長）

<第23回日本医療経営学会 学術集会・総会>

日時：令和6年11月8日（金）

会場：ステーションコンファレンス東京（東京都）

「労働力不足を乗り越えるための経営術」【99名】（現地67名、オンライン32名）

座長：西山 信之 氏*（当協会副会長）

演者：石井 洋 氏*（株式会社佐々木総研 取締役）

奥野 舞 氏*（おくの法律事務所 弁護士）

<国際モダンホスピタルショウ2024>

日時：令和6年7月10日（水）～12日（金）

会場：東京ビッグサイト東展示棟（東京都）

オンライン会期：令和6年6月3日（月）～7月31日（水）

ブース来場者数：【333名】（現地来場150名、オンラインブース183名。会員履修登録者173名を含む。）

・出展者プレゼンテーションセミナー

日時：令和6年7月10日（水）

「激動と変革の医療界を如何に生き残るか 2024年度診療報酬改定のポイントと病院の経営対応」

【552名】（現地118名、オンライン434名）

演者：中林 梓 氏*（株式会社ASK梓診療報酬研究所 所長）

<スマートライフ+サミット2025>

日時：令和7年2月14日（金）～15日（土）

会場：京王プラザホテル本館（東京都）

・共催セミナー

日時：令和7年2月14日（金）

「医療DX推進のための重要なポイント」【45名】

演者：菅井 睦美 氏*（近畿地区協議会 医療DX研究会 主任研究員）

演者：蔭山 裕之 氏（地域医療連携推進法人湖南メディカル・コンソーシアム 理事・事業局長）

演者：石垣 一司 氏（MyDataJapan 理事・事務局長）

日時：令和7年2月15日（土）

「医師の働き方改革と地域連携」【30名】

演者：眞鍋 一 氏*（当協会理事／国際医療総合研究所 代表理事）

<Care Show Japan2025>

日時：令和7年2月26日（水）～28日（金）

会場：東京ビッグサイト東展示棟（東京都）

ブース来場者数：【134名】（会員履修登録者44名を含む。）

・共催セミナー

日時：令和7年2月27日（木）

「2024年度診療報酬改定の振り返りと病床再編の行方」【100名】

演者：中林 梓 氏*（株式会社ASK梓診療報酬研究所 所長）

IV 調査研究・提言活動事業

1 調査研究（調査研究・提言委員会）

会員がより良いコンサルティングが行えるように、主にその活動を支援することを目的とし、以下の4つのテーマについて広く深く調査研究を行う。実施にあたっては、テーマごとに専門分科会を設置し、外部を含む有識者を委員に起用し確実に成果を上げる。

各専門分科会は、協会の基本方針に従い、各会員がクライアントに有益な情報等を提供できるようにすることを念頭に置き、医業経営コンサルタントとして社会的責務を果たすための調査研究を行う。また、必要に応じて、調査研究結果を会員が研修で履修できるよう、教育研修委員会にプログラム等を企画提案する。

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 歯科経営</p> <p>歯科経営指標をもとに、会員・歯科医院経営者・関連団体等を支援するための提言について検討する。</p> <p>歯科経営分野に特化した医業経営コンサルタントの養成や歯科関係者の研鑽を図る講座の実施について、企画提案する。</p>	<p>① 歯科経営指標の分析</p> <p>② 研修の企画検討</p>	<p>① 平成30年・令和2年・令和4年度決算歯科経営指標の経年分析を行い、傾向等結果について取りまとめている。</p> <p>② 個人研修教材として企画提案し、実施した。</p>
<p>(2) 税制</p> <p>医療・保健・介護・福祉に関する税制の諸問題について調査研究し、医業の社会公共性を経営面から支援するための提言を行う。</p>	<p>提言発表</p>	<p>「医療機関等における税制のあり方に関する提言ー充実した医療・介護提供体制の確立と医療機関等の経営安定化のためにー」を作成し、発表した。</p>
<p>(3) 情報活用</p> <p>厚生行政の動向等多岐にわたる情報を収集し、データ分析や医療DXなどのトピックスについて医業経営コンサルテーションの現場で活用できる情報を取りまとめ、外部学会参加等を通じて会員に提供する。有益な情報利活用事例・ツールを募集するコン</p>	<p>① 情報活用コンペティションの実施</p> <p>② 医療情報学連合大会に参加</p>	<p>① 情報活用コンペティションを「データセット」「資料」「情報利活用ツール」の3部門で実施した。</p> <p>② 令和6年11月23日（土）に、医療情報学連合大会（第44回）で共同企画セッションを実施した。</p>

<p>ペティションを実施し、成果物を情報提供する。情報利活用に特化した継続研修を企画提案する。</p> <p>(4)在宅医療・介護事業経営 地域包括ケアシステムにおける医療と介護の連携や事業形成に関する指導可能なコンサルタント養成を見据え、医業経営コンサルタントとして必要な介護事業経営に関する情報を収集し、調査研究結果を会員に情報提供する。動画やオンラインミーティングを活用した介護事業経営分野の情報交換の場づくりについて検討する。</p> <p>歯科経営アンケートのノウハウを活用し、医科の診療科で同様の取り組みを行うことについて検討する。また、医業経営コンサルタントが必要とするコンサルティングツールや調査研究テーマ等について検討する。</p> <p>出版物の精査を行い、改訂や新規発行することで充実を図り、協会の認知度向上に寄与する。</p>	<p>介護事業経営に関する研修会の開催</p> <p>①コンサルティングツールの検討</p> <p>②出版物の精査</p>	<p>令和6年10月3日(木)に、介護事業経営コンサルティングに関するディスカッションセミナーを開催した(参加者:30名)。介護保険制度や介護事業経営に関する講義とディスカッションを行い、課題を抽出した。</p> <p>①会員専用ページに公開している「介護事業収支計算シミュレーター」の利用を促進した。</p> <p>②コンサルティング業務内容解説第6次改訂版発行に向けて目次等の見直しを行った。</p>
---	---	--

2 提言活動(調査研究・提言委員会)

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>調査研究活動の結果、諸官庁、関係諸団体、会員などに広く発信することが必要であると認められた事象について、提言活動を行う。</p>	<p>提言発表</p>	<p>令和6年10月23日(水)に、税制専門分科会の検討結果を「医療機関等における税制のあり方に関する提言ー充実した医療・介護提供体制の確立と医療機関等の経営安定化のためにー」として発表した。</p>

V 相談・助言事業

1 医療勤務環境改善支援（事業連携センター医療勤改支援室）

事業計画	主な行動指針	事業結果
医療勤務環境改善支援の取り組みについて、行政、医療関連団体との連携を強化し、普及充実のための支援活動を推進する。医師の時間外労働の上限規制と健康確保措置の適用が始まってからの病医院経営において 2035 年を見据えた支援が行えるよう、会員に情報提供するとともに、医業経営アドバイザーに対して各種研修等を実施する。また、全国支部の取り組みを可能な範囲で支援し、業務の充実を図る。	①医療勤改支援室会議の開催 ②医療勤務環境改善支援センター支援	①事業連携センター医療勤改支援室として令和6年5月、7月、9月、11月、令和7年2月に会議を開催した。医療勤務環境改善支援に関する情報提供を行い、各支部の活動を支援した。 ②医業経営アドバイザーとして医業経営コンサルタントを派遣し、医療機関の訪問支援等を行った。また、全国の勤改センターに情報提供を行った。

2 持分なし医療法人移行（事業連携センター医業承継支援室）

事業計画	主な行動指針	事業結果
持分なし医療法人移行相談窓口業務の質の向上と維持に努める。また、会員等に情報提供を行うとともに相談窓口の普及に努める。	相談窓口の設置	持分なし医療法人移行相談窓口を協会ホームページ内に設置し、相談対応可能な医業経営コンサルタントを登録している。 令和6年4月～令和7年3月までの協会本部に寄せられた相談件数 12 件。

VI 共 通

1 機関誌 J A H M C (広報委員会)

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>医業経営に関する情報を掲載した「機関誌 J A H M C (ジャーマック)」を毎月発行する。その内容は、医療現場や医療政策に携わる人の生の声を綴ったインタビューや、各現場や支部広報連絡員との連携によるレポート、医業経営の知識など、会員に寄り添った情報提供を行い、医業経営コンサルタントが活動するために必要な情報を集約したものとする。</p> <p>また、配布基準に沿った機関誌 J A H M C の配布を実施し、協会事業の周知につなげる。</p>	<p>①機関誌 J A H M C 編集会議にて、協会会員及び医療機関に向けた医業経営の情報誌として製作し、配布する。</p> <p>②会員や読者のニーズに見合った記事掲載のための改善を行う。</p> <p>③ J A H M C 機関誌賞の選定</p>	<p>①発行部数 (月平均) 約 5,000 部</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協会会員 約 3,000 部 ・広報活動配布 約 450 部 ・定期購読 約 50 部 ・関連団体、関係者等 約 1,500 部 <p>②編集体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機関誌 J A H M C 編集会議が主体となって企画構成を立てて編集を行った。支部広報連絡員との連携では「医業経営の現場から」(124 回連載)にて企画・取材を実施した。また、支部広報連絡会議の開催によって読者ニーズを探り、誌面への反映を図った。 ・機関誌 J A H M C 配布基準に沿った協会運営・事業の理解を広げることが目的として、公的機関 (都道府県看護協会、薬剤師会や社会保険労務士会連合会など) への配布を継続している。また、支部内における新規配布先の拡大や既存配布先の情報提供を各支部へ協力依頼し効果的な配布を実施した。 <p>③ J A H M C 機関誌賞について、投稿記事を対象として、読者モニタリング調査結果に基づき、機関誌 J A H M C 編集会議での審議によって選定した。</p> <p>【受賞者】 岸部 宏一 氏 (令和 6 年 2 月号) 「診療所の「たたみ方」」</p>

2 医業承継業務連携（事業連携センター医業承継支援室）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>診療所等の事業承継について、医業経営コンサルタントが医業承継に関する専門知識を習得するための継続研修を引き続き企画提案する。また、専門分野が多領域にわたる医業経営コンサルタントに対し他の専門分野の医業経営コンサルタントと協力して医業承継コンサルティング業務ができる体制を構築することを目的に、グループワーク研修を実施する。</p> <p>全国各地域及び多職種の医業承継コンサルティング経験者による会員間の意見交換の場の設置を試みる。</p>	<p>①医業承継支援室会議の開催</p> <p>②研修の実施</p>	<p>①事業連携センター医業承継支援室として令和6年4月、7月、9月、令和7年2月に会議を開催した。医業経営コンサルタントが協働で医業承継支援業務ができる体制を構築することを目標とした研修等について検討した。</p> <p>②医業承継支援業務セミナーとして2つの継続研修講義を企画し、実施した。加えて、令和6年11月、12月に医業承継支援に関するグループワーク研修会を全国3つの会場で開催した。（参加者合計50名）</p>

3 医業経営コンサルタントの紹介と会員間連携（事業連携センターコンサルプラス推進室）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>医療機関に対して認定登録医業経営コンサルタントを紹介し、また会員間の連携を促進するために、CONSUL PLUS（コンサルプラス）の機能充実と利用促進を図る。地域ごとの会員交流会等の実施を図ることで会員間連携を推進する。</p>	<p>①コンサルプラス推進室会議の開催</p> <p>②コンサルプラスの利用促進</p> <p>③オンライン交流会の開催</p>	<p>①事業連携センターコンサルプラス推進室として令和6年4月、9月、令和7年1月に会議を開催した。コンサルプラスの機能充実と利用促進、会員交流企画等について検討した。</p> <p>②第28回日本医業経営コンサルタント学会新潟大会にコンサルプラス推進室としてブースを出展し、コンサルプラスの周知と利用促進を行った。</p> <p>③令和6年7月に勉強会形式のオンライン交流会を開催した。</p>

4 行政等からの委託事業（事業連携センター）

事業計画	主な行動指針	事業結果
国・都道府県・市区町村・公的団体等が当協会に依頼する業務について、迅速かつ円滑に対応する。その上で、業務を遂行するために事業連携センターに設置する各室の活動を支援する。	事業連携センター会議の開催	事業連携センターとして令和6年4月、8月、12月、令和7年2月に会議を開催した。各室の活動について確認し、支援・推進した。

(共益事業等)

1 総務（総務委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 時代の変化に適応する協会運営を実現するため、実態に即した規定等の整理・見直しを行う。</p> <p>(2) 協会のさらなる健全・安定的発展を図るため、組織基盤強化について検討する。</p> <p>(3) 税額控除対象法人の認定申請を行い、引き続き、寄附金の募集を推進する。</p>	<p>① 会員の定着と増強を図るための情報収集を行い、他委員会と連携して、施策等について検討する。</p> <p>② 本協会活動に関連する諸団体との連携を強化し、諸事業を行うための情報収集を行い、施策等について検討する。</p>	<p>実態に即した規定の整理・見直しを行うため、現行の規定や諸手続きに係る問題点等の見直しを検討し、規定の改定を行った。あわせて、各都道府県支部に提供する支部会員名簿について、令和5年度に実施した支部実態調査を基に、データ保護と利便性の観点から取扱い方法を変更した。</p> <p>第28回日本医業経営コンサルタント学会新潟大会時（令和6年10月10日）に賛助会員懇談会を開催した。賛助会員による自己紹介と情報交換、支部長による所在賛助会員の紹介及び協会概況を報告し、賛助会員同士の情報交換の場を設けた。（参加者 賛助会員3法人7名、本部・支部10名）。</p> <p>税額控除対象法人の認定申請を行い、令和6年7月に「税額控除に係る証明書」を引き続き取得した。税額控除に該当する寄附金団体としての認定の継続及び寄附金促進のため、各地区別・年度別の寄附金目標件数を設定した。</p> <p>特定寄附金の募金目論見書、一般寄附金の募集要項、口座振替を利用した案内等を1冊にまとめたパンフレットを活用し、機関誌JAHMCへの同封や各所配布により、寄附の促進について広く協力を依頼した。（令和6年度寄附申込件数計61件）</p>

<p>(4) 会員の資格審査及び会員等の綱紀監察に係る情報収集・管理を実施する。</p>	<p>① 入会及び会員休止に係る審査を実施する。</p> <p>② 会員等の綱紀監察に係る情報収集・管理を支部と一体となってい、その情報を共有する。</p>	<p>① 入会数 個人正会員 102 名 法人正会員 0 法人 賛助会員 1 法人 (会員休止申請数) 個人正会員 96 名 (延べ人数)</p> <p>② 綱紀監察事案はなかった。</p>
<p>(5) その他、他の委員会の所管に属さない事項について検討する。</p>		<p>① 永年会員表彰候補者 (20 年永年会員: 個人正会員 46 名、30 年永年会員: 個人正会員 9 名) を調査のうえ理事会に報告し、承認された。令和 6 年 6 月定時総会時に授賞式を行った。</p> <p>② 功績表彰候補者 (5 名) を調査のうえ理事会に報告し、承認された。令和 7 年 3 月臨時総会時に授賞式を行った。</p> <p>③ 令和 6 年 1 月に発生した能登半島地震に伴う会費減免申請 (15 件) を調査のうえ理事会に上程し、承認された。また、会費減免の取扱いについての内規を策定し理事会に報告した。</p> <p>④ 協会ホームページのシステム基盤等について検討した。ホームページの老朽化や現状の更新管理状況を踏まえ、該当サイトの削除を支部と調整のうえ削除した。</p>

令和6年度個人正会員の推移

年月	前月会員数	当月入会者数	前月退会者数	当月 資格喪失者数	当月会員数	当月休止者数
6年4月	2,584	72	98	9	2,549	77
6年5月	2,549	-	2	-	2,547	79
6年6月	2,547	6	6	-	2,547	79
6年7月	2,547	2	3	-	2,546	80
6年8月	2,546	-	7	-	2,539	81
6年9月	2,539	-	3	-	2,536	79
6年10月	2,536	17	50	8	2,495	71
6年11月	2,495	1	5	-	2,491	72
6年12月	2,491	-	4	-	2,487	69
7年1月	2,487	2	5	-	2,484	68
7年2月	2,484	2	1	-	2,485	67
7年3月	2,485	-	6	-	2,479	67
計	-	102	190	17	-	-

2 支部との連携（地区協議会、業務執行会議）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 支部及び地区協議会の活動支援</p> <p>支部及び地区協議会と積極的に意見交換等の機会を設け、抱える課題について共有し、より良い活動ができるよう支援する。具体的な研修開催支援の施策について検討・提案し、支部及び地区協議会の活動を支援する。</p>	<p>支部・地区協議会への支援</p>	<p>地区協議会が中心となって、各支部における取り組みを支援した。</p>
<p>(2) 全国支部長会の開催</p> <p>全国支部長会を開催し、協会の業務執行の連絡調整と支部の連携強化を推進する。</p>	<p>全国支部長会の開催</p>	<p>令和7年3月24日（月）に開催した。トーキングサークル形式で全支部長が支部活動の現状や課題について発表した。</p>

3 教育研修（教育研修委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 支部及び継続研修委託団体が実施する継続研修の申請を承認する。</p> <p>(2) 外部団体主催の学会・研修会（セミナー）等を、継続研修区分の履修認定学会等として検討し、承認する。</p>	<p>① 申請内容が、医業経営コンサルタントに必要とされる内容であり、かつ会員のニーズ等に見合った内容であるかを審査する。</p> <p>② 支部及び認定継続研修団体において、会員の受講管理が行われているかを確認する。</p> <p>地域で実施される外部団体主催のセミナー等について、学術集会等 履修認定基準・運用方針に基づき、申請された場合は審査を行う。</p>	<p>① 計6回の委員会において、次のとおり承認した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定継続研修団体 10 団体中 3 団体が継続研修の実施を申請し、承認した。（延 75 時間） ・46 支部中 6 支部が、支部ビデオ研修の実施を申請し、承認した。（延 34 時間） ・46 支部中 34 支部が、支部通常研修の実施を申請し、承認した。（延 197 時間） <p>② 継続研修受講管理システムを利用し、会員の履修登録を速やかに実施できるよう指導援助した。</p> <p>会員より以下の学術集会について申請され、承認した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国国保地域医療学会（福井／3 時間） ・第 23 回北海道病院学会（北海道／3 時間） ・第 6 回 A Y A がんの医療と支援のあり方研究会学術集会（東京／3 時間） ・第 9 回日本サポーターティブケア学会学術集会（埼玉／3 時間）

4 相談業務等（調査研究・提言委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 会員向けに、医業経営相談室事業を推進する。</p> <p>(2) これまでの相談事例の一部を会員に提供するなど有効活用を図る。</p>	<p>会員からの医業経営相談について、医業経営相談室で回答する。</p>	<p>会員からの医業経営相談について、医業経営相談室より回答した。</p> <p>回答件数：22 件</p> <p>過去の相談事例を厳選して会員専用ホームページで公開している。</p>

5 広報活動（広報委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
(1) 協会事業を各方面に報知し、医業経営コンサルタントの公共性の高さの理解を広めることで、その活動範囲の拡大を支援する。	医療関連団体が主催する学会においてセミナーを実施し、当協会会員の活動について広報活動を行う。	日本病院会、全日本病院協会、日本医療福祉設備協会、日本医療経営学会が主催する学会においてセミナーを行うことで、医業経営コンサルタントの活動を広報するとともに、医療関連団体との連携を強化した。
(2) 広報活動は、機関誌の発行・配布や関連団体学会への参加などの広報手段に加えて、戦略的広報の見地から報道機関への情報提供等を実施し、広く一般社会に協会事業の周知を行う。	報道機関や医療関連情報誌への情報提供によって、協会事業を告知する。	医療機関等における税制のあり方に関する提言をまとめ、記者発表を行い（令和6年10月23日）、報道各社（MEDIFAX、病院新聞、社会保険旬報、日本歯科新聞、月刊税理、朝日新聞、週刊社会保障等）が取材参加した。
(3) ホームページや電子メディア等のIT技術を活用し、協会事業の周知を行う。 また、医業経営コンサルタントの活動に必要な情報共有を推進する。	協会ホームページ内の情報を充実させ、協会事業の情報提供を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・機関誌 J A H M C の電子書籍による一般向け販売を継続した。 ・協会公式 Facebook による情報発信を継続した。 ・協会ホームページの今後の運用に関する検討を行った。
(4) 広報活動をとおして、各地区協議会・各都道府県支部・支部広報連絡員との連携を促し、地域活動の活性化を図る。	本部・地区・支部間の内部広報と連携、協会活動に参加する意識の醸成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・各地区の広報委員が中心となり、支部広報連絡会議を各地区で開催した。 ・機関誌 J A H M C に支部会員執筆による支部主催研修会または医療関連学会の報告記事を掲載した。

6 財務（財務委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
(1) 中長期計画に基づき協会運営の健全化を検討	業務執行会議が提示する中長期計画に基づき、財務面からの重点項目、正味財産の推移等を確認するとともに、健全で永続的な協会運営のあり方について検討する。	<p>①令和5年度決算内容の確認と分析を行った。</p> <p>②令和6年度の本部・地区協議会・支部に関する各事業活動の予算執行状況を、四半期毎に確認し、財務状</p>

(2) 財務状況についての分析と各委員会、業務執行会議及び理事会への提案	各事業活動の財務状況の分析及び中期的財政状況の見通しについてシミュレーションを行い、協会運営における改善点等について議論し、財務委員会として各委員会、業務執行会議及び理事会に提示する。	況分析を行い、理事会に報告した。 ③財務分析結果を踏まえ、「令和7年度予算編成基準」を策定した。 ④支部・地区協議会から出された令和6年度個別申請予算の審議を行った。
(3) 四半期ごと令和6年度予算執行状況確認の実施	事業の適正化、予算の効率的な執行を図るため、支部・地区協議会・本部委員会等の予算執行状況を四半期ごとに確認する。	⑤支部・地区協議会・本部委員会等から提出された令和7年度予算案の確認、調整を行った。また、中期的財政状況の見通しについてシミュレーションを行い、結果を業務執行会議に提示した。
(4) 令和7年度予算編成基準の作成	令和7年度予算編成基準を作成し、支部・地区協議会・本部委員会等の予算案が予算編成基準に基づいて作成されているか確認する。	

個別申請予算執行一覧（申請順）

1	北海道	広報	80,010	16	神奈川県	会議	70,000
2	福島県	研修	147,184	17	山形県	研修	93,711
3	石川県	研修	85,845	18	宮城県	研修	111,712
4	奈良県	広報	118,800	19	福島県	研修	120,712
5	佐賀県	研修	62,801	20	岩手県	研修	80,041
6	沖縄県	研修	78,543	21	栃木県	広報	200,000
7	近畿地区	調査研究	573,040	22	神奈川県	研修	12,551
8	北海道	研修	137,700	23	秋田県	研修	200,000
9	熊本県	研修	200,000	24	福島県	会議	40,000
10	青森県	会議	35,000	25	宮崎県	広報	49,500
11	京都府	調査研究	900,000	26	福岡県	研修	63,531
12	青森県	広報	200,000	27	神奈川県	広報	59,400
13	福岡県	研修	172,047	28	福島県	研修	200,000
14	熊本県	研修	114,802	29	広島県	研修	41,807
15	青森県	研修	200,000	30	新潟県	研修	170,691
合 計			4,619,428 円				

7 国際（国際委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>協会規程に定められている当委員会の活動内容を基に、医業経営の国際化に対応した調査・研究・視察及び人材育成に取り組む。</p> <p>また、協会の国際活動の将来構想について検討を進め、以下の活動を行う。</p> <p>(1) 委員会及び協会の国際活動に関するレベルアップを睨み、海外における医業経営コンサルタントの実態に関する資料、インバウンド・アウトバウンドの両面に関わる実情に関する情報を収集し、それらの機関との情報交換、ひいては連携を探る。</p> <p>(2) 会員及び一般向けに国際的なコンサルタント事業、海外の制度を含む医療事情に関する情報提供・事例紹介を含めた研修会を実施する。</p> <p>(3) 行政、医療関連団体等の国際的な活動についての情報を収集する。</p>	<p>海外視察研修を見据えて、制度を含む医療事情に関する情報収集等を促進する。</p> <p>会員及び一般向けに海外視察研修ならびに国際的なコンサルタント事業、海外の制度を含む医療事情に関するテーマの医業経営セミナーを企画する。</p> <p>今後の国際関連事業に有益と考えられる情報を協会内外から集め、委員会にて共有のうえ、その活用方法を探る。</p>	<p>次回の海外研修の訪問先として決定したマレーシアの医療・介護事情や施策などの情報を収集した。</p> <p>海外視察研修に向け、「海外における医療機関の事業構築」を共通テーマとし、訪問国であるマレーシアや視察候補先に関するレクチャーを開催した（2回）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年7月10日（水） 「三井物産におけるヘルスケア分野の世界戦略」参加者53名（内訳：会員38名、一般15名） ・令和7年2月18日（火） 「JETROによるマレーシアの現況紹介、住友商事におけるヘルスケア世界戦略」参加者38名（内訳：会員32名、一般6名） <p>医療経済研究機構などの国際関連セミナーで得られた情報を委員会にて共有し、視察の検討等に活かした。</p>

